

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月17日

(氏名) 野上 良忠
(氏名) 藤原 英博
配当支払開始予定日

TEL 075-441-2333
平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	20,155	7.9	279	—	187	—	277	—
21年9月期	18,682	8.9	△675	—	△872	—	△2,011	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	2,448.58	—	3.1	0.6	1.4
21年9月期	△17,738.78	—	△19.9	△3.0	△3.6

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	25,380	10,409	35.8	80,215.94
21年9月期	32,226	10,315	27.5	78,226.39

(参考) 自己資本 22年9月期 9,094百万円 21年9月期 8,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	6,648	△881	△5,303	2,838
21年9月期	1,563	△8,479	7,272	2,413

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	113	40.8	1.3
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		29.1	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,100	△14.3	210	△19.0	160	△20.3	220	△30.3	1,940.51
通期	18,200	△9.7	450	61.1	350	87.0	390	40.5	3,440.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19～21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 113,684株 21年9月期 113,684株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 312株 21年9月期 312株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	18,411	6.7	398	—	347	—	377	—
21年9月期	17,254	22.7	△451	—	△493	—	△1,765	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	3,326.26	—
21年9月期	△15,567.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年9月期	23,277		9,256		39.8	81,650.90		
21年9月期	29,262		8,848		30.2	78,045.38		

(参考) 自己資本 22年9月期 9,256百万円 21年9月期 8,848百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,200	△16.2	240	△33.1	220	△31.1	270	△33.1	2,381.54
通期	16,400	△10.9	450	12.9	410	18.0	450	19.3	3,969.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に企業収益が好調に転じました。一方で、欧米を中心とした海外経済の下振れ懸念、円高の長期化、デフレの影響など景気を下押しするリスクを抱えたまま、予断をゆるさない状況で推移いたしました。

液晶パネル業界におきましては、3Dテレビ、iPhone(アイフォーン)、iPad(アイパッド)の発売、4原色のテレビパネルの登場など付加価値の高い製品の投入や日本・中国における政府の需要喚起策の影響によりパネル需給が逼迫し、5月以降に発生したパネル価格の下落により、6月以降在庫を減らすための生産調整が行われているものの、パネルメーカーの生産状況は全般的に高い稼働率を維持しました。

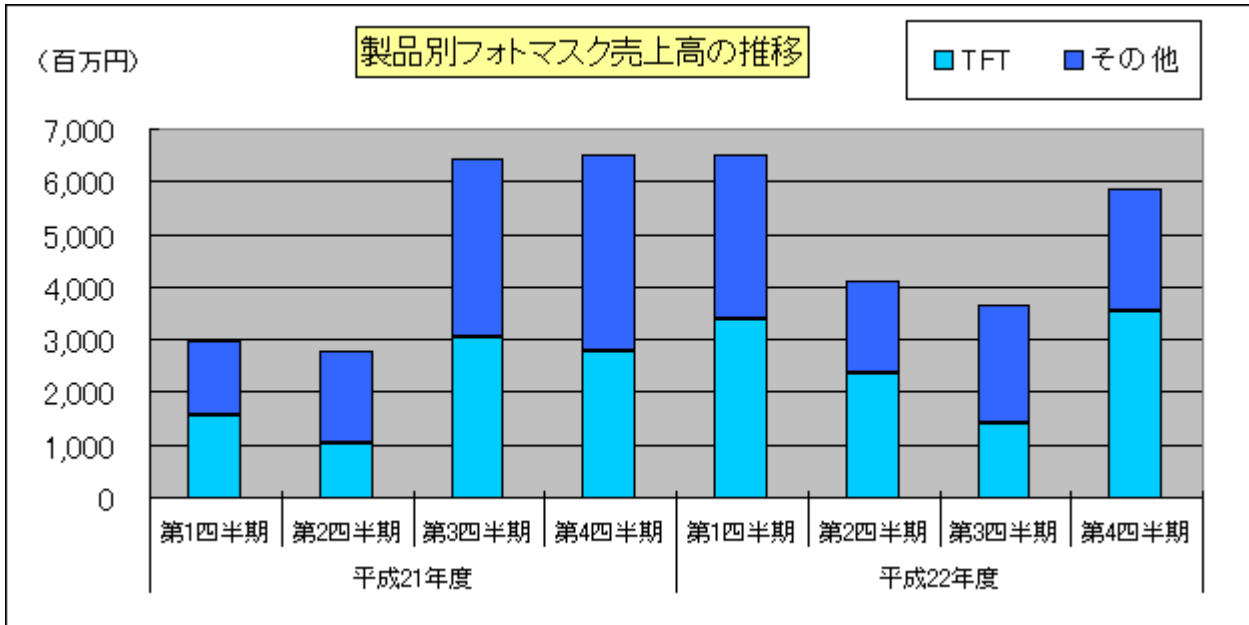
そのような状況の中、当社グループにおきましては、第8世代以下のフォトマスクについては、更なるコスト改善活動及び受注拡販活動を行ったことにより、フォトマスクの需要は総じて堅調に推移いたしました。

一方、第10世代用フォトマスクの需要につきましては、第1四半期においてはシャープ堺工場が順調に立ち上がったことを受け堅調に推移したものの、第2四半期及び第3四半期におきましては立ち上がり需要が一巡したことに加え、その後の開発用フォトマスクの需要も想定を大幅に下回ったことにより、その需要は大幅に減少いたしました。しかしながら、第4四半期におきましては、新機種開発により需要が回復し、堅調に推移いたしました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は201億55百万円(前期比7.9%増)となりました。

また、利益につきましては、前連結会計年度は滋賀工場の減価償却負担や中小型フォトマスク用製造ラインの一部生産設備等に関する減損損失の計上などにより大幅な赤字となりましたが、当連結会計年度は、前連結会計年度とほぼ同額である約55億円もの減価償却負担があったものの、先の売上高の増加要因に加え全社的なコスト改善活動により、営業利益は2億79百万円(前期は6億75百万円の損失)、経常利益は1億87百万円(前期は8億72百万円の損失)、当期純利益は2億77百万円(前期は20億11百万円の損失)となり、前期と比べ増収及び黒字転換を達成致しました。

製品別には、TF T用フォトマスクの売上高については、第10世代用フォトマスクが第2四半期及び第3四半期に需要が大幅に減少したものの、第1四半期及び第4四半期において順調に推移したことにより、前期比26.2%増の106億43百万円となりました。

(参考)



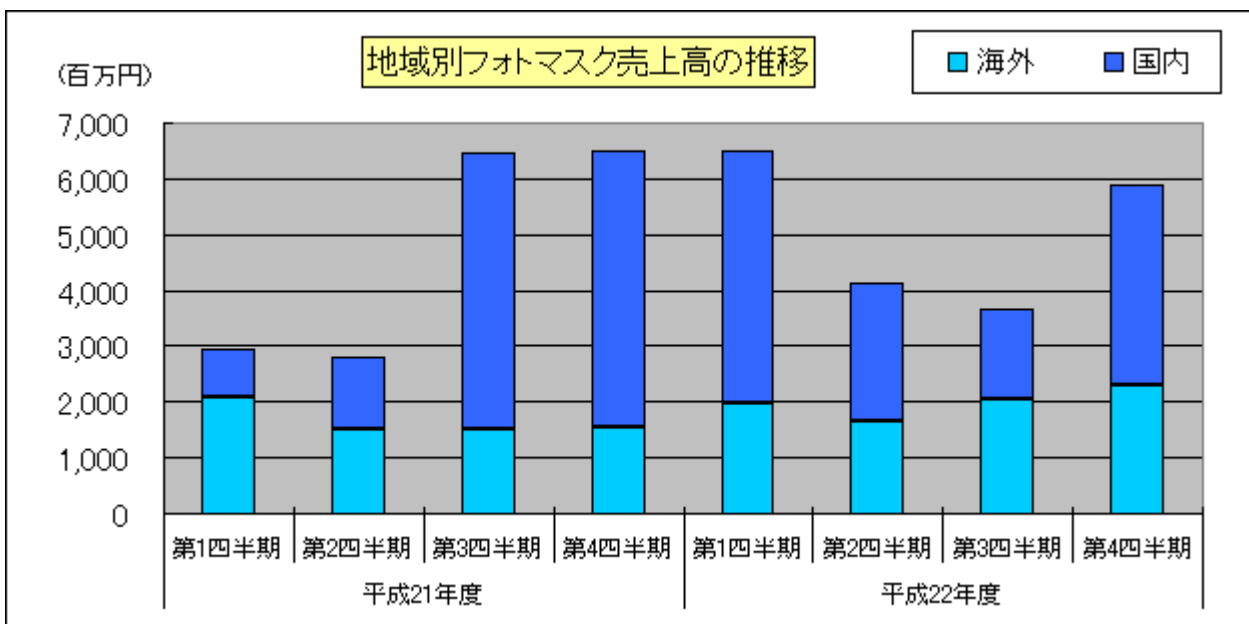
(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年度				平成22年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
TFT	1,549	1,032	3,062	2,789	3,374	2,346	1,394	3,528
その他	1,404	1,759	3,383	3,702	3,113	1,780	2,270	2,347
計	2,953	2,792	6,445	6,491	6,488	4,126	3,664	5,876

地域別には、国内向け売上高については、第10世代用フォトマスクが第2四半期及び第3四半期に需要が大幅に減少したものの、第1四半期及び第4四半期において順調に推移したことにより、前期比1.1%増の121億49百万円となりました。海外向け売上高については、韓国・台湾・中国メーカーのフォトマスクの需要が堅調に推移したことに加え、第4四半期に多階調マスクの需要が伸びたことにより、前期比20.1%増の80億6百万円となりました。

(参考)



(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

(単位:百万円)

	平成21年度				平成22年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
海外	2,079	1,515	1,521	1,550	1,990	1,667	2,037	2,310
国内	873	1,276	4,923	4,941	4,497	2,459	1,627	3,565
計	2,953	2,792	6,445	6,491	6,488	4,126	3,664	5,876

②次期の見通し

大型フォトマスクの需要は、中長期的には海外における液晶パネルメーカーの液晶テレビを中心とした需要拡大や大型化対応の新規ライン投資及び中国における新規ライン投資による需要増を見込んでおり、また、デジタルサイネージ(電子看板)をはじめとする液晶パネルの新用途開発が進むなど、堅調に推移するものと考えております。

次期の見通しにつきましては、海外メーカーの新規ラインの立ち上げ及び増設などが予想され、大型フォトマスク需要は総じて堅調に推移するものと想定されますが、液晶テレビなどの最終製品価格は更に低下することが予想されており、液晶パネルメーカーによる部材コストのより一層の引き下げ要請から、フォトマスクにつきましても引き続き単価下落することが想定されます。

当社グループといたしましては、この厳しい事業環境に対応するためコスト改善への取り組みを引き続き推進していくことに加え、顧客ニーズの先取りによる技術提案や営業・技術・生産・マネジメントが一体となったスピード対応をさらに強化し、他社製品との差別化を図ってまいりたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ9.7%減の182億円、個別売上高は10.9%減の164億円を見込んでおります。利益面につきましては、連結経常利益は前期に比べ87.2%増の3億50百万円、個別経常利益は前期に比べ18.0%増の4億10百万円を見込んでおります。

今後も液晶用フォトマスク業界のリーディングカンパニーとしてさらに発展していきたいと考えておりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億45百万円減少し253億80百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことや機械装置及び運搬具の減価償却が進んだことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ69億39百万円減少し149億71百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し104億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、28億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、66億48百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億29百万円や、減価償却費が54億81百万円、売上債権の減少額が10億92百万円、仕入債務の減少額が9億58百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、8億81百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、53億3百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億円や長期借入金の返済による支出45億56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	44.4	44.4	27.5	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	16.3	14.1	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.9	1.7	9.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	33.6	9.2	48.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり1,000円の配当をさせていただきます予定です。

次期(平成23年9月期)の剰余金の配当につきましても、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり1,000円を予定しております。

2. 企業集団の状況

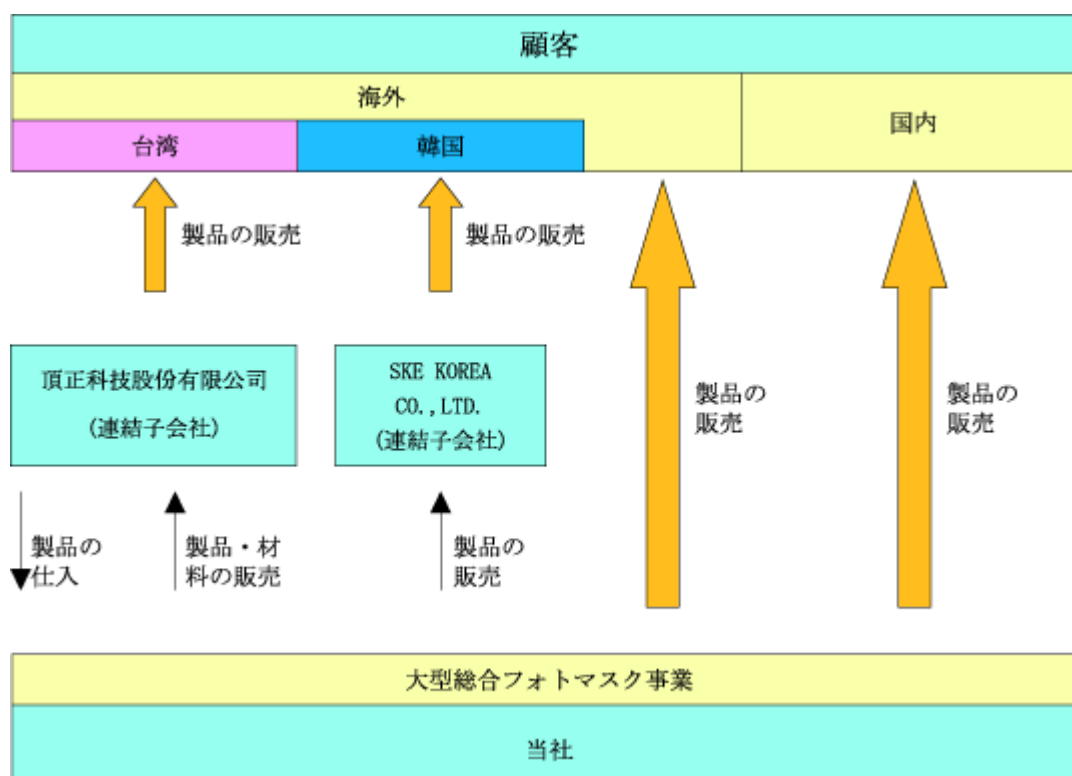
当社グループは、当社のほか、連結子会社の「頂正科技股份有限公司」（本社：台湾台南科学工业园区）と「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠南天安市）及び非連結子会社の「愛史科電子貿易（上海）有限公司」（本社：上海市長寧区）の3社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程に必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要なものです。近年、大型化する液晶テレビ等を安く作るために、そのフォトマスクもより大きなものが求められております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を創り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいる所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている主な経営指標は次のとおりです。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	目標
売上高経常利益率 ＜収益性指標＞	5.2%	△4.7%	0.9%	10.0%以上
自己資本比率 ＜安全性指標＞	44.0%	27.5%	35.8%	40.0%以上
売上高研究開発費比率 ＜新規開発指標＞	1.4%	2.1%	1.2%	5.0%

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※収益性指標「売上高経常利益率」につきましては、昨今、当該市場における競争の激化により、現状はまだ目標水準に達しておりませんが、材料コストの低減をはじめとした原価低減と差別化による付加価値向上により収益性改善を目指してまいります。

※安全性指標「自己資本比率」につきましては、市場の動きに合わせた継続的な設備投資の実施により現状水準となっておりますが、営業キャッシュ・フローによる有利子負債返済に加え、資本市場からの資金調達その他、多様な資金調達方法を検討するなど、今後とも当該数字の改善を目指してまいります。

※新規開発指標「売上高研究開発費比率」につきましては、当社の継続的成長のために必要な技術開発を積極的に行っているかどうかの目安として使用しております。現状はまだ目標水準に達しておりませんが、今後とも目標水準を目指し取り組んでいく所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、液晶パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引き下げ要請や同業他社との価格競争激化等、非常に厳しい状況下にあります。このような状況の中、当社グループは世界に先駆け次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場の本格稼働を開始し、リーディングカンパニーとしての地位をより確実なものとするため、これまでの「スピード経営」の実践に加え「知恵と情熱による未来価値の創造に向かって」のスローガンのもと、全社一丸となって以下の3つの課題に取り組んでまいります。

① 次世代大型フォトマスク事業の安定稼働

シャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場(大阪府堺市)が平成21年10月に量産を開始するなど、液晶パネルメーカーによる大型パネルの需要拡大に対応するため、平成21年3月に本格稼働した次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場の先行優位性を最大限に活用し、同業他社に勝る収益性を確保し、次世代大型フォトマスク事業の安定稼働を図ってまいります。

② 既存の大型総合フォトマスク事業の収益性改善

既存の大型総合フォトマスク事業(第8世代以下のフォトマスク)においては、今後大きく成長すると予想される中国市場を含めて、液晶パネルメーカーの設備投資の状況や生産動向をいち早く察知し、スピーディに対応していくためにマーケティングの強化を行い、また、フォトマスク単価の引下げ要請や同業他社との価格競争に勝ち抜くため、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減により、収益性改善を強力に推進してまいります。

③ 新事業の早期事業化

大型総合フォトマスク事業は、今後も液晶テレビを中心にした大型化による需要拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟期に向かい、その成長率も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が必要であります。新たな事業の開発に関しては、社内における研究開発や外部技術の導入など幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで早期事業化を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,547	2,838,214
受取手形及び売掛金	8,046,444	6,885,741
商品及び製品	41,138	—
仕掛品	470,657	139,595
原材料及び貯蔵品	1,365,386	1,320,669
未収還付法人税等	187,212	—
未収消費税等	522,243	—
その他	330,322	758,695
貸倒引当金	△21,834	△12,129
流動資産合計	13,355,118	11,930,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,921,723	※2 4,494,031
機械装置及び運搬具(純額)	※2 11,676,573	※2 6,745,865
土地	※2 1,607,750	※2 1,607,750
その他(純額)	131,676	107,442
有形固定資産合計	※1 18,337,724	※1 12,955,090
無形固定資産		
ソフトウェア	301,816	210,340
無形固定資産合計	301,816	210,340
投資その他の資産		
投資有価証券	103,879	117,317
関係会社出資金	—	50,000
長期貸付金	765	—
その他	※2 151,043	※2 139,833
貸倒引当金	△23,843	△22,822
投資その他の資産合計	231,845	284,328
固定資産合計	18,871,385	13,449,759
資産合計	32,226,503	25,380,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,958,142	3,965,878
短期借入金	※2 500,000	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 4,585,413	※2, ※3 4,130,937
未払法人税等	5,000	24,000
役員賞与引当金	—	30,000
設備関係支払手形	624,853	—
1年内返済予定の長期設備関係未払金	247,661	1,734
その他	976,572	934,888
流動負債合計	11,897,644	9,087,438
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 9,963,947	※2, ※3 5,834,428
繰延税金負債	12,647	2,479
その他	36,816	46,782
固定負債合計	10,013,412	5,883,690
負債合計	21,911,056	14,971,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	989,988	1,267,588
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	9,386,786	9,664,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,581	50,242
為替換算調整勘定	△536,685	△620,387
評価・換算差額等合計	△518,103	△570,145
少数株主持分	1,446,764	1,315,176
純資産合計	10,315,447	10,409,417
負債純資産合計	32,226,503	25,380,546

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,682,226	20,155,885
売上原価	※1 17,245,121	※1 18,051,918
売上総利益	1,437,105	2,103,967
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,112,882	※2, ※3 1,824,650
営業利益又は営業損失(△)	△675,777	279,316
営業外収益		
受取利息	2,584	2,407
不動産賃貸料	15,927	22,113
受取手数料	30,909	30,909
為替差益	—	36,229
その他	9,513	11,773
営業外収益合計	58,936	103,433
営業外費用		
支払利息	170,743	139,854
支払リース料	29,460	29,460
その他	55,006	26,291
営業外費用合計	255,209	195,605
経常利益又は経常損失(△)	△872,051	187,144
特別利益		
補助金収入	—	※4 100,000
固定資産売却益	※5 46,106	※5 25,398
貸倒引当金戻入額	—	9,730
特別利益合計	46,106	135,128
特別損失		
固定資産除却損	※6 306,116	※6 68,083
災害による損失	—	16,565
減損損失	※7 697,270	—
その他	※1, ※8 92,006	※8 8,055
特別損失合計	1,095,393	92,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,921,338	229,569
法人税、住民税及び事業税	36,677	26,179
法人税等調整額	237,398	—
法人税等合計	274,075	26,179
少数株主損失(△)	△184,161	△74,209
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,011,253	277,600

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
前期末残高	3,092,458	989,988
当期変動額		
剰余金の配当	△90,733	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,011,253	277,600
自己株式の処分	△484	—
当期変動額合計	△2,102,470	277,600
当期末残高	989,988	1,267,588
自己株式		
前期末残高	△48,116	△48,338
当期変動額		
自己株式の取得	△801	—
自己株式の処分	579	—
当期変動額合計	△221	—
当期末残高	△48,338	△48,338
株主資本合計		
前期末残高	11,489,478	9,386,786
当期変動額		
剰余金の配当	△90,733	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,011,253	277,600
自己株式の取得	△801	—
自己株式の処分	95	—
当期変動額合計	△2,102,692	277,600
当期末残高	9,386,786	9,664,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,513	18,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,068	31,661
当期変動額合計	8,068	31,661
当期末残高	18,581	50,242
為替換算調整勘定		
前期末残高	△175,980	△536,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360,705	△83,702
当期変動額合計	△360,705	△83,702
当期末残高	△536,685	△620,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△165,466	△518,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,637	△52,041
当期変動額合計	△352,637	△52,041
当期末残高	△518,103	△570,145
少数株主持分		
前期末残高	1,885,667	1,446,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438,902	△131,588
当期変動額合計	△438,902	△131,588
当期末残高	1,446,764	1,315,176
純資産合計		
前期末残高	13,209,678	10,315,447
当期変動額		
剰余金の配当	△90,733	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,011,253	277,600
自己株式の取得	△801	—
自己株式の処分	95	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△791,539	△183,629
当期変動額合計	△2,894,231	93,970
当期末残高	10,315,447	10,409,417

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,921,338	229,569
減価償却費	5,545,270	5,481,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,084	△9,730
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,000	30,000
受取利息及び受取配当金	△3,445	△3,096
支払利息	170,743	139,854
固定資産除却損	306,116	68,083
固定資産売却損益(△は益)	△46,106	△25,398
減損損失	697,270	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,372,715	1,092,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,171	402,708
仕入債務の増減額(△は減少)	1,790,627	△958,683
未払金の増減額(△は減少)	△64,677	83,440
未払費用の増減額(△は減少)	△95,131	85,076
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	522,243
その他	△44,294	△496,859
小計	2,177,575	6,641,301
利息及び配当金の受取額	3,451	3,102
利息の支払額	△169,712	△137,861
法人税等の支払額	△447,985	△20,535
法人税等の還付額	—	162,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,327	6,648,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,472,236	△855,176
有形固定資産の売却による収入	46,106	25,540
無形固定資産の取得による支出	△81,152	△1,921
関係会社出資金の払込による支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	870	681
その他	27,231	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,479,180	△881,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△500,000
長期借入れによる収入	10,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,588,401	△4,556,016
設備関係割賦債務の返済による支出	△345,752	△247,661
自己株式の取得による支出	△801	—
自己株式の売却による収入	95	—
配当金の支払額	△90,733	—
少数株主への配当金の支払額	△1,525	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,272,881	△5,303,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111,393	△38,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,635	424,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,912	2,413,547
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,413,547	※1 2,838,214

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、頂正科技股份有限公司とSKE KOREA CO., LTD. の2社であります。	(1)連結子会社 2社 連結子会社の名称 頂正科技股份有限公司 SKE KOREA CO., LTD. (2)非連結子会社名 愛史科電子貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がありませんので持分法は適用しておりません。	持分法を適用しない非連結子会社 前項1の(2)の非連結子会社(愛史科電子貿易(上海)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	頂正科技股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品 個別法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法		
① 有形固定資産	<p>リース資産以外の有形固定資産 当社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備は除 く）については、定額法を採用して おります。</p> <p>また、連結子会社は定額法を採用 しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 5～7年</p>	<p>リース資産以外の有形固定資産 同左</p>
② 無形固定資産	<p>リース資産以外の無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採 用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>リース資産以外の無形固定資産 同左</p>
③ リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として算定する方法によっ ております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>当社及び連結子会社は債権の貸倒に よる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>同左</p>
② 役員賞与引当金	<p>————</p>	<p>役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため支給見込額に基づき計上し ております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の 基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年 度末日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理して おります。なお、在外子会社の資産及 び負債は、連結会計年度末日の直物為 替相場により円貨に換算し、収益及び 費用は、期中平均相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部における 為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利 スワップについては特例処理を採用し ております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)変動金利の借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上総利益が27,524千円減少、営業損失及び経常損失が27,524千円増加、税金等調整前当期純損失は63,554千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益の影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ136,912千円、2,043,297千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度218,173千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度348,778千円)及び「未払費用」(当連結会計年度285,302千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当連結会計年度1,734千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度84千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度28,492千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度861千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「不動産賃貸原価」(当連結会計年度6,057千円)及び「為替差損」(当連結会計年度24,543千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度34,977千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度34,977千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年9月30日	当連結会計年度 平成22年9月30日																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,581,629千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,522,543千円</p>																																																																								
<p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">529,689千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">251,411千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,306,663千円</td> <td>(</td> <td>31,008千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>645,351千円</td> <td>(</td> <td>645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (拘束性預金)</td> <td>44,640千円</td> <td>(</td> <td>—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,526,344千円</td> <td>(</td> <td>927,772千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">500,000千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">500,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,361,861千円</td> <td>(</td> <td>1,095,778千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済予定分1,335,413千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,861,861千円</td> <td>(</td> <td>1,595,778千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	建物及び構築物	529,689千円	(251,411千円)	機械装置及び 運搬具	1,306,663千円	(31,008千円)	土地	645,351千円	(645,351千円)	投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	44,640千円	(—)	計	2,526,344千円	(927,772千円)	短期借入金	500,000千円	(500,000千円)	長期借入金	2,361,861千円	(1,095,778千円)				(1年以内返済予定分1,335,413千円含む)	計	2,861,861千円	(1,595,778千円)	<p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">408,796千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">231,067千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>906,226千円</td> <td>(</td> <td>24,009千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>645,351千円</td> <td>(</td> <td>645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (拘束性預金)</td> <td>42,720千円</td> <td>(</td> <td>— 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,003,094千円</td> <td>(</td> <td>900,428千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">— 千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">— 千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,174,447千円</td> <td>(</td> <td>506,592千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済予定分983,499千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,174,447千円</td> <td>(</td> <td>506,592千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	建物及び構築物	408,796千円	(231,067千円)	機械装置及び 運搬具	906,226千円	(24,009千円)	土地	645,351千円	(645,351千円)	投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	42,720千円	(— 千円)	計	2,003,094千円	(900,428千円)	短期借入金	— 千円	(— 千円)	長期借入金	1,174,447千円	(506,592千円)				(1年以内返済予定分983,499千円含む)	計	1,174,447千円	(506,592千円)
建物及び構築物	529,689千円	(251,411千円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	1,306,663千円	(31,008千円)																																																																						
土地	645,351千円	(645,351千円)																																																																						
投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	44,640千円	(—)																																																																						
計	2,526,344千円	(927,772千円)																																																																						
短期借入金	500,000千円	(500,000千円)																																																																						
長期借入金	2,361,861千円	(1,095,778千円)																																																																						
			(1年以内返済予定分1,335,413千円含む)																																																																						
計	2,861,861千円	(1,595,778千円)																																																																						
建物及び構築物	408,796千円	(231,067千円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	906,226千円	(24,009千円)																																																																						
土地	645,351千円	(645,351千円)																																																																						
投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	42,720千円	(— 千円)																																																																						
計	2,003,094千円	(900,428千円)																																																																						
短期借入金	— 千円	(— 千円)																																																																						
長期借入金	1,174,447千円	(506,592千円)																																																																						
			(1年以内返済予定分983,499千円含む)																																																																						
計	1,174,447千円	(506,592千円)																																																																						
<p>※3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、12,187,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、</p> <p>(1) 各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p>	<p>※3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、8,937,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">27,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">36,029千円</td> </tr> </table>	売上原価	27,524千円	特別損失	36,029千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,504千円</td> </tr> </table>	売上原価	1,504千円														
売上原価	27,524千円																				
特別損失	36,029千円																				
売上原価	1,504千円																				
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">453,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">394,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">204,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,084千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	453,608千円	研究開発費	394,171千円	支払手数料	204,506千円	減価償却費	191,941千円	貸倒引当金繰入額	21,084千円	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">512,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">241,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">205,975千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	512,772千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	研究開発費	241,388千円	支払手数料	205,975千円		
従業員給料手当	453,608千円																				
研究開発費	394,171千円																				
支払手数料	204,506千円																				
減価償却費	191,941千円																				
貸倒引当金繰入額	21,084千円																				
従業員給料手当	512,772千円																				
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																				
研究開発費	241,388千円																				
支払手数料	205,975千円																				
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、394,171千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、241,388千円であります。</p>																				
<p>※5 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,106千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	46,106千円	<p>※4 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。</p> <p>※5 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,398千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	25,398千円																
機械装置及び運搬具	46,106千円																				
機械装置及び運搬具	25,398千円																				
<p>※6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">73,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,116千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,627千円	機械装置及び運搬具	167,836千円	工具、器具及び備品	4,242千円	ソフトウェア	904千円	撤去費用	73,506千円	合計	306,116千円	<p>※6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">58,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,083千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,178千円	工具、器具及び備品	2,327千円	撤去費用	58,578千円	合計	68,083千円
建物及び構築物	59,627千円																				
機械装置及び運搬具	167,836千円																				
工具、器具及び備品	4,242千円																				
ソフトウェア	904千円																				
撤去費用	73,506千円																				
合計	306,116千円																				
建物及び構築物	7,178千円																				
工具、器具及び備品	2,327千円																				
撤去費用	58,578千円																				
合計	68,083千円																				

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(697,270千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>			
場所	用途	種類	金額
京都工場 (京都府 久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円
		機械装置 及び運搬具	232,841千円
		その他	6,717千円
		リース資産	151,790千円
<p>※8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p>		<p>※8 特別損失の「その他」は次のとおりであります。</p>	
	たな卸資産評価損	36,029千円	
	投資有価証券評価損	34,977千円	投資有価証券評価損
	貸倒損失	20,999千円	8,055千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684	—	—	113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	268.55	46.7	3.25	312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 5.15株

端株制度廃止による増加 41.55株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 3.25株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	90,733	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684	—	—	113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	312	—	—	312

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,413,547千円 現金及び現金同等物 <u>2,413,547千円</u>	現金及び預金勘定 2,838,214千円 現金及び現金同等物 <u>2,838,214千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,727,225	2,955,000	18,682,226	—	18,682,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,527,106	418,410	1,945,516	(1,945,516)	—
計	17,254,332	3,373,411	20,627,743	(1,945,516)	18,682,226
営業費用	17,568,960	3,695,538	21,264,498	(1,906,494)	19,358,004
営業損失(△)	△314,628	△322,127	△636,755	(39,021)	△675,777
II 資産	27,494,772	4,825,896	32,320,668	(94,165)	32,226,503

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、141,719千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,693,885千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で27,524千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,420,545	3,735,340	20,155,885	—	20,155,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,991,195	57,636	2,048,831	(2,048,831)	—
計	18,411,741	3,792,976	22,204,717	(2,048,831)	20,155,885
営業費用	17,812,044	3,967,877	21,779,921	(1,903,352)	19,876,569
営業利益又は 営業損失(△)	599,696	△174,901	424,795	(145,478)	279,316
II 資産	20,891,185	4,023,365	24,914,550	465,996	25,380,546

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、201,214千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,297,650千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,094,550	—	3,094,550
II 連結売上高(千円)			18,682,226
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	—	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,006,337	—	8,006,337
II 連結売上高(千円)			20,155,855
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	—	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残 高相当額					1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残 高相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	952,052	502,577	145,688	303,786	機械装置 及び運搬具	704,300	526,698	177,601
その他 (工具器具 備品)	457,000	257,458	—	199,541	合計	704,300	526,698	177,601
合計	1,409,052	760,035	145,688	503,328				
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額及び リース資産減損勘定連結会計年度末残高 1年以内 476,774千円 1年超 180,007千円 合計 656,781千円 リース資産減損勘定期末残高 138,280千円					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 180,007千円 1年超 一千円 合計 180,007千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 216,214千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,510千円 減価償却費相当額 177,436千円 支払利息相当額 22,244千円 減損損失 151,790千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 409,984千円 リース資産減損勘定の取崩額 88,000千円 減価償却費相当額 247,103千円 支払利息相当額 21,023千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法 については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 282,754千円 1年超 838,400千円 合計 1,121,155千円					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 402,497千円 1年超 563,963千円 合計 966,461千円			

(開示の省略)

関連当事者関係、金融商品関係、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">67,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">90,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">290,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△290,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">195,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">639,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△639,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	50,892千円	貯蔵品	67,676千円	棚卸資産評価損	90,728千円	リース資産減損損失	56,003千円	その他	25,107千円	繰延税金資産小計	290,408千円	評価性引当額	△290,408千円	繰延税金資産合計	一千円	減損損失	195,570千円	減価償却費	103,171千円	繰越欠損金	252,911千円	その他	88,326千円	繰延税金資産小計	639,979千円	評価性引当額	△639,979千円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額金	12,647千円	繰延税金負債合計	12,647千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">32,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">41,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">179,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△179,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">165,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">215,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">608,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△608,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	47,822千円	貯蔵品	32,070千円	棚卸資産評価損	41,690千円	その他	57,461千円	繰延税金資産小計	179,044千円	評価性引当額	△179,044千円	繰延税金資産合計	一千円	減損損失	165,058千円	減価償却費	119,181千円	繰越欠損金	215,265千円	その他	109,166千円	繰延税金資産小計	608,672千円	評価性引当額	△608,672千円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額金	2,479千円	繰延税金負債合計	2,479千円
賞与引当金	50,892千円																																																																		
貯蔵品	67,676千円																																																																		
棚卸資産評価損	90,728千円																																																																		
リース資産減損損失	56,003千円																																																																		
その他	25,107千円																																																																		
繰延税金資産小計	290,408千円																																																																		
評価性引当額	△290,408千円																																																																		
繰延税金資産合計	一千円																																																																		
減損損失	195,570千円																																																																		
減価償却費	103,171千円																																																																		
繰越欠損金	252,911千円																																																																		
その他	88,326千円																																																																		
繰延税金資産小計	639,979千円																																																																		
評価性引当額	△639,979千円																																																																		
繰延税金資産合計	一千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,647千円																																																																		
繰延税金負債合計	12,647千円																																																																		
賞与引当金	47,822千円																																																																		
貯蔵品	32,070千円																																																																		
棚卸資産評価損	41,690千円																																																																		
その他	57,461千円																																																																		
繰延税金資産小計	179,044千円																																																																		
評価性引当額	△179,044千円																																																																		
繰延税金資産合計	一千円																																																																		
減損損失	165,058千円																																																																		
減価償却費	119,181千円																																																																		
繰越欠損金	215,265千円																																																																		
その他	109,166千円																																																																		
繰延税金資産小計	608,672千円																																																																		
評価性引当額	△608,672千円																																																																		
繰延税金資産合計	一千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,479千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,479千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	46,128	86,007	39,879
	小計	46,128	86,007	39,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26,521	17,872	△8,649
	小計	26,521	17,872	△8,649
合計		72,649	103,879	31,229

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45,673	101,164	55,490
	小計	45,673	101,164	55,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,921	16,153	△2,768
	小計	18,921	16,153	△2,768
合計		64,594	117,317	52,722

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い、経理担当部署に集中しております。実行に際しては、経理担当部署において経理担当役員の承認後これを行うこととし、経理部門では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理担当役員は月ごとの定例取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年10月1日に、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、連結子会社については、従来より確定拠出型年金制度を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 78,226円39銭	1株当たり純資産額 80,215円94銭
1株当たり当期純損失(△) △17,738円78銭	1株当たり当期純利益 2,448円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,011,253	277,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,011,253	277,600
普通株式の期中平均株式数(株)	113,381	113,372

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,221	1,969,141
受取手形	267,667	1,158,304
売掛金	*1 7,146,086	*1 4,895,767
商品及び製品	41,138	—
仕掛品	435,338	111,860
原材料及び貯蔵品	959,294	1,005,755
前払費用	52,723	68,451
未収入金	256,219	641,143
未収還付法人税等	158,677	—
未収消費税等	522,243	—
その他	13,200	52,329
貸倒引当金	△16,300	△13,600
流動資産合計	11,361,509	9,889,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*3 4,552,793	*3 4,169,974
構築物(純額)	154,534	126,636
機械及び装置(純額)	*3 8,901,281	*3 4,855,255
車両運搬具(純額)	89	59
工具、器具及び備品(純額)	126,068	98,921
土地	*3 1,607,750	*3 1,607,750
建設仮勘定	—	5,250
有形固定資産合計	*2 15,342,516	*2 10,863,847
無形固定資産		
ソフトウェア	296,397	207,449
無形固定資産合計	296,397	207,449
投資その他の資産		
投資有価証券	103,879	117,317
関係会社株式	2,078,169	2,078,169
関係会社出資金	—	50,000
従業員に対する長期貸付金	765	—
その他	79,386	71,204
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,262,101	2,316,591
固定資産合計	17,901,016	13,387,889
資産合計	29,262,526	23,277,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,793,400	3,099,415
買掛金	1,027,512	673,292
短期借入金	※3 500,000	※3 —
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 3,985,768	※3, ※5 3,610,010
未払金	366,064	432,144
未払費用	186,825	327,863
未払法人税等	5,000	24,000
預り金	21,129	22,426
設備関係支払手形	624,853	—
1年内返済予定の長期設備関係未払金	247,661	1,734
役員賞与引当金	—	30,000
その他	309,174	62,467
流動負債合計	11,067,390	8,283,355
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 9,297,510	※3, ※5 5,687,500
繰延税金負債	12,647	2,479
その他	36,816	46,782
固定負債合計	9,346,974	5,736,761
負債合計	20,414,365	14,020,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	200,000
繰越利益剰余金	△1,288,718	588,385
利益剰余金合計	432,781	809,885
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	8,829,579	9,206,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,581	50,242
評価・換算差額等合計	18,581	50,242
純資産合計	8,848,160	9,256,926
負債純資産合計	29,262,526	23,277,043

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	※5 15,913,074	※5 16,856,858
原材料売上高	※5 1,245,868	※5 1,472,717
その他の売上高	※1, ※5 95,388	※1, ※5 82,165
売上高合計	17,254,332	18,411,741
売上原価		
当期商品及び製品仕入高	—	41,138
当期製品仕入高	108,729	24,144
当期製品製造原価	14,540,818	14,957,634
小計	14,649,548	15,022,916
商品及び製品期末たな卸高	※2 41,138	—
製品売上原価	※2 14,608,410	※2 15,022,916
原材料売上原価	※2 1,190,898	※2 1,373,064
売上原価合計	15,799,308	16,395,980
売上総利益	1,455,023	2,015,760
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,906,341	※3, ※4 1,617,278
営業利益又は営業損失(△)	△451,318	398,481
営業外収益		
受取利息	735	421
受取配当金	3,010	689
不動産賃貸料	15,927	22,113
技術指導料	※5 91,443	※5 75,738
受取手数料	30,909	30,909
その他	15,947	10,521
営業外収益合計	157,974	140,393
営業外費用		
支払利息	140,126	125,227
支払リース料	29,460	29,460
その他	30,461	36,611
営業外費用合計	200,048	191,299
経常利益又は経常損失(△)	△493,392	347,576
特別利益		
補助金収入	—	※7 100,000
有形固定資産売却益	※6 46,106	※6 25,398
貸倒引当金戻入額	—	2,700
特別利益合計	46,106	128,098

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,055
固定資産除却損	※8 277,981	※8 68,083
減損損失	※9 697,270	—
その他	※2, ※10 92,006	—
特別損失合計	1,067,259	76,138
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,514,544	399,536
法人税、住民税及び事業税	36,673	22,432
法人税等調整額	213,836	—
法人税等合計	250,509	22,432
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,765,054	377,104

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,126,404	47.4	6,893,758	46.8
II 労務費		898,131	6.0	948,165	6.4
III 経費		7,006,628	46.6	6,894,075	46.8
当期総製造費用		15,031,165	100.0	14,736,000	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,536		435,338	
合計		15,139,702		15,171,338	
期末仕掛品たな卸高		435,338		111,860	
他勘定振替高	※2	163,545		101,843	
当期製品製造原価		14,540,818		14,957,634	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。		※1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	4,399,870千円	減価償却費	4,556,670千円
支払リース料	555,612千円	修繕費	560,496千円
		支払リース料	499,902千円
※2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。		※2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。	
プレゼンテーション費	118,250千円	プレゼンテーション費	89,172千円

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,500	21,500
当期末残高	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
別途積立金の取崩	—	△1,500,000
当期変動額合計	200,000	△1,500,000
当期末残高	1,700,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	767,553	△1,288,718
当期変動額		
剰余金の配当	△90,733	—
別途積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の取崩	—	1,500,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,765,054	377,104
自己株式の処分	△484	—
当期変動額合計	△2,056,271	1,877,104
当期末残高	△1,288,718	588,385
利益剰余金合計		
前期末残高	2,289,053	432,781
当期変動額		
剰余金の配当	△90,733	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,765,054	377,104
自己株式の処分	△484	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額合計	△1,856,271	377,104
当期末残高	432,781	809,885
自己株式		
前期末残高	△48,116	△48,338
当期変動額		
自己株式の取得	△801	—
自己株式の処分	579	—
当期変動額合計	△221	—
当期末残高	△48,338	△48,338
株主資本合計		
前期末残高	10,686,072	8,829,579
当期変動額		
剰余金の配当	△90,733	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,765,054	377,104
自己株式の取得	△801	—
自己株式の処分	95	—
当期変動額合計	△1,856,493	377,104
当期末残高	8,829,579	9,206,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,513	18,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,068	31,661
当期変動額合計	8,068	31,661
当期末残高	18,581	50,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,513	18,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,068	31,661
当期変動額合計	8,068	31,661
当期末残高	18,581	50,242

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	10,696,586	8,848,160
当期変動額		
剰余金の配当	△90,733	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,765,054	377,104
自己株式の取得	△801	—
自己株式の処分	95	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,068	31,661
当期変動額合計	△1,848,425	408,765
当期末残高	8,848,160	9,256,926

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定し ております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 5～7年 (2) リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする方法によって おります。	(1) リース資産以外の有形固定資産 同左 (2) リース資産以外の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(2) 役員賞与引当金 _____	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益が27,524千円減少、営業損失及び経常損失が27,524千円増加、税引前当期純損失は63,554千円増加しております。</p>	——
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p>	——

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度28,632千円)は、金額的重要性が減少した事から、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当事業年度1,734千円)は、金額的重要性が減少した事から、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度84千円)は、金額的重要性が減少した事から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度28,492千円)は、金額的重要性が減少した事から、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「不動産賃貸原価」(当事業年度6,057千円)、「投資有価証券評価損」(当事業年度34,977千円)は、金額的重要性が減少したことから、当事業年度においては営業外費用の「その他」、特別損失の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 623,492千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,076,199千円</p> <p>※3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">251,411千円 (251,411千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,008千円 (31,008千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,772千円 (927,772千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円 (500,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,095,778千円 (1,095,778千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分 735,768千円含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,778千円 (1,595,778千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股份有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">216,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、12,187,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p>	建物	251,411千円 (251,411千円)	機械及び装置	31,008千円 (31,008千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	927,772千円 (927,772千円)	短期借入金	500,000千円 (500,000千円)	長期借入金	1,095,778千円 (1,095,778千円)		(1年以内返済予定分 735,768千円含む)	計	1,595,778千円 (1,595,778千円)	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股份有限公司	銀行借入金	216,666千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 665,654千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,626,702千円</p> <p>※3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">231,067千円 (231,067千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,009千円 (24,009千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,428千円 (900,428千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円 (—千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,592千円 (506,592千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分462,572千円含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,592千円 (506,592千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、8,937,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	建物	231,067千円 (231,067千円)	機械及び装置	24,009千円 (24,009千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	900,428千円 (900,428千円)	短期借入金	—千円 (—千円)	長期借入金	506,592千円 (506,592千円)		(1年以内返済予定分462,572千円含む)	計	506,592千円 (506,592千円)
建物	251,411千円 (251,411千円)																																						
機械及び装置	31,008千円 (31,008千円)																																						
土地	645,351千円 (645,351千円)																																						
計	927,772千円 (927,772千円)																																						
短期借入金	500,000千円 (500,000千円)																																						
長期借入金	1,095,778千円 (1,095,778千円)																																						
	(1年以内返済予定分 735,768千円含む)																																						
計	1,595,778千円 (1,595,778千円)																																						
相手先	摘要	金額																																					
(関係会社) 頂正科技股份有限公司	銀行借入金	216,666千円																																					
建物	231,067千円 (231,067千円)																																						
機械及び装置	24,009千円 (24,009千円)																																						
土地	645,351千円 (645,351千円)																																						
計	900,428千円 (900,428千円)																																						
短期借入金	—千円 (—千円)																																						
長期借入金	506,592千円 (506,592千円)																																						
	(1年以内返済予定分462,572千円含む)																																						
計	506,592千円 (506,592千円)																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 「その他売上高」は、ロイヤリティ収入95,388千円です。	※1 「その他売上高」は、ロイヤリティ収入82,165千円です。
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,524千円 特別損失 36,029千円	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,504千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。 役員報酬 116,177千円 従業員給料手当 408,679千円 貸倒引当金繰入額 16,022千円 支払手数料 201,086千円 研究開発費 387,780千円 減価償却費 189,591千円 プレゼンテーション費 124,871千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 役員報酬 135,892千円 従業員給料手当 461,258千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 支払手数料 194,555千円 研究開発費 201,827千円 減価償却費 93,027千円 プレゼンテーション費 90,379千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、387,780千円であります。	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、201,827千円であります。
※5 関係会社との取引については次のとおりであります。 製品売上高 185,848千円 原材料売上高 1,245,868千円 その他の売上高 95,388千円 技術指導料 91,443千円	※5 関係会社との取引については次のとおりであります。 製品売上高 436,313千円 原材料売上高 1,472,717千円 その他の売上高 82,165千円 技術指導料 75,738千円
※6 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 46,106千円	※6 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 25,398千円
※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 59,627千円 機械及び装置 139,869千円 工具、器具及び備品 4,073千円 ソフトウェア 904千円 撤去費用 73,506千円 合計 277,981千円	※7 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。 ※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,178千円 工具、器具及び備品 2,327千円 撤去費用 58,578千円 合計 68,083千円

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)							
<p>※9 減損損失</p> <p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(697,270千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>									
場所	用途	種類	金額						
京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円						
		機械及び装置	232,841千円						
		その他	6,717千円						
		リース資産	151,790千円						
<p>※10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>36,029千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>34,977千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>20,999千円</td> </tr> </table>		たな卸資産評価損	36,029千円	投資有価証券評価損	34,977千円	貸倒損失	20,999千円		
たな卸資産評価損	36,029千円								
投資有価証券評価損	34,977千円								
貸倒損失	20,999千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	268.55	46.7	3.25	312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 5.15株

端株制度廃止による増加 41.55株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 3.25株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	312	—	—	312

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)					当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	952,052	502,577	145,688	303,786	機械及び 装置	704,300	526,698	177,601
工具、器具 及び備品	457,000	257,458	—	199,541	合計	704,300	526,698	177,601
合計	1,409,052	760,035	145,688	503,328				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内					1年以内			
476,774千円					180,007千円			
1年超					1年超			
180,007千円					—千円			
合計					合計			
656,781千円					180,007千円			
リース資産減損勘定期末残高								
138,280千円								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料					支払リース料			
216,214千円					409,984千円			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
13,510千円					88,000千円			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
177,436千円					247,103千円			
支払利息相当額					支払利息相当額			
22,244千円					21,023千円			
減損損失								
151,790千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左			
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左			
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内					1年以内			
282,754千円					402,497千円			
1年超					1年超			
838,400千円					563,963千円			
合計					合計			
1,121,155千円					966,461千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">67,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">90,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△290,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">195,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△639,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,647千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	50,892千円	貯蔵品	67,676千円	棚卸資産評価損	90,728千円	リース資産減損損失	56,003千円	その他	25,107千円	繰延税金資産小計	290,408千円	評価性引当額	△290,408千円	繰延税金資産合計	一千円	減損損失	195,570千円	減価償却費	103,171千円	繰越欠損金	252,911千円	その他	88,326千円	繰延税金資産小計	639,979千円	評価性引当額	△639,979千円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額金	12,647千円	繰延税金負債合計	12,647千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">32,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△145,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">165,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">194,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109,166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△584,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	47,822千円	貯蔵品	32,070千円	棚卸資産評価損	30,140千円	その他	34,969千円	繰延税金資産小計	145,003千円	評価性引当額	△145,003千円	繰延税金資産合計	一千円	減損損失	165,058千円	減価償却費	116,193千円	繰越欠損金	194,503千円	その他	109,166千円	繰延税金資産小計	584,922千円	評価性引当額	△584,922千円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額金	2,479千円	繰延税金負債合計	2,479千円
賞与引当金	50,892千円																																																																		
貯蔵品	67,676千円																																																																		
棚卸資産評価損	90,728千円																																																																		
リース資産減損損失	56,003千円																																																																		
その他	25,107千円																																																																		
繰延税金資産小計	290,408千円																																																																		
評価性引当額	△290,408千円																																																																		
繰延税金資産合計	一千円																																																																		
減損損失	195,570千円																																																																		
減価償却費	103,171千円																																																																		
繰越欠損金	252,911千円																																																																		
その他	88,326千円																																																																		
繰延税金資産小計	639,979千円																																																																		
評価性引当額	△639,979千円																																																																		
繰延税金資産合計	一千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,647千円																																																																		
繰延税金負債合計	12,647千円																																																																		
賞与引当金	47,822千円																																																																		
貯蔵品	32,070千円																																																																		
棚卸資産評価損	30,140千円																																																																		
その他	34,969千円																																																																		
繰延税金資産小計	145,003千円																																																																		
評価性引当額	△145,003千円																																																																		
繰延税金資産合計	一千円																																																																		
減損損失	165,058千円																																																																		
減価償却費	116,193千円																																																																		
繰越欠損金	194,503千円																																																																		
その他	109,166千円																																																																		
繰延税金資産小計	584,922千円																																																																		
評価性引当額	△584,922千円																																																																		
繰延税金資産合計	一千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,479千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,479千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>																																																																		

(開示の省略)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	78,045円38銭	1株当たり純資産額	81,650円90銭
1株当たり当期純損失(△)	△15,567円36銭	1株当たり当期純利益	3,326円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,765,054	377,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,765,054	377,104
普通株式の期中平均株式数(株)	113,381	113,372

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。